

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバーセキュリティ情報共有推進事業			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官室	参事官 小川 久仁子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条 総務省設置法第4条第70号			関係する 計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定) サイバーセキュリティ2021(令和3年9月27日サイバーセキュ リティ戦略本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	複雑化・巧妙化するサイバー攻撃による被害を防止するため、サイバー攻撃に関する情報共有を推進することにより、我が国におけるサイバーセキュリティの強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界の多様な主体のサイバー防護能力を強化するため、サイバー攻撃情報や脆弱性情報をより迅速に共有し、更なる効果的な対処に繋げる仕組みを確立する。</p> <p>① 通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界がサイバー攻撃情報を共有するための情報共有基盤において、脆弱性情報を新たな共有対象とするとともに、ソフトウェア資産情報と組み合わせることで、迅速かつ効果的な対処を実現、② 日々公開される多種多様な脆弱性情報について、AIを活用した高精度な深粒度・信頼度評価を行い、結果を情報共有基盤で共有することにより、迅速かつ効果的な対処を実現、③ 総合通信局を中心として所管事業者等との情報共有等を実施する体制を構築</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	339	358	359	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		339	358	359	0	0			
	執行額		311	333	325	-	-			
	執行率(%)		92%	93%	91%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		92%	93%	91%	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界の多様な主体が、脆弱性情報等を迅速に共有し、更なる効果的な対処に繋げる仕組みの確立。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	脆弱性情報の共有	情報共有する脆弱性情報 の数	活動実績	件	1,000	1,200	2,000	-	-	
			当初見込み	件	500	600	1,000	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	脆弱性情報を情報共有基盤で共有するための費用 /情報共有する脆弱性情報の数			単位当たり コスト	百万円/件	0.2	0.1	0.1	-	
				計算式	百万円/件 数	179/1000	168/1200	175/2000	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	情報共有基盤を活用して 情報共有を図る組織の増 加を図る。	情報共有基盤を活用して 情報共有を図る組織数	成果実績	者	-	35	37	-	37	
			目標値	者	-	25	26	-	26	
			達成度	%	-	140	142	-	142	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からのヒアリングを基に設定									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)			
		施策	2. 情報通信高度利活用の推進		政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	複雑化・巧妙化し続けるサイバー攻撃に対し、被害を最小化するためには、複数組織間においてサイバー攻撃に関する情報を速やかに共有する仕組みを構築し、迅速な対策を講じることが重要であり、安心・安全な国民生活や、社会経済活動確保の観点から重要な課題であり、社会的ニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体や民間等に委ねることができない性質のものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	サイバー攻撃の被害を最小化するため、サイバー攻撃に関する情報を複数組織間で共有する体制を構築することは不可欠である。また、本事業が対象とする情報共有体制の構築は、サイバーセキュリティ戦略等にも記載されており、優先度の高いものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、少額随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	なお、一者応札となったものは、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となったものである。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業を通じてサイバー攻撃の被害を最小化するものであり、国民全体が裨益することから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために必要なものに限定している。		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	定量的な目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初の見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月閣議決定)においても「サイバー空間における各主体の有機的な連携による多層的なサイバー防御体制の構築を図る観点から、各主体との緊密な連携の下、国は、セプターや ISACを含む既存の情報共有における取組を充実・強化するほか、情報共有に関する新たな枠組みの構築・活性化を支援する。」とされており、本事業によりサイバー攻撃に関する情報共有を推進する必要性は高い。支出先の決定に当たっては、一般競争入札等を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。				
	改善の方向性	令和3年度をもって事業終了。				

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

令和3年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

令和3年度をもって事業終了。

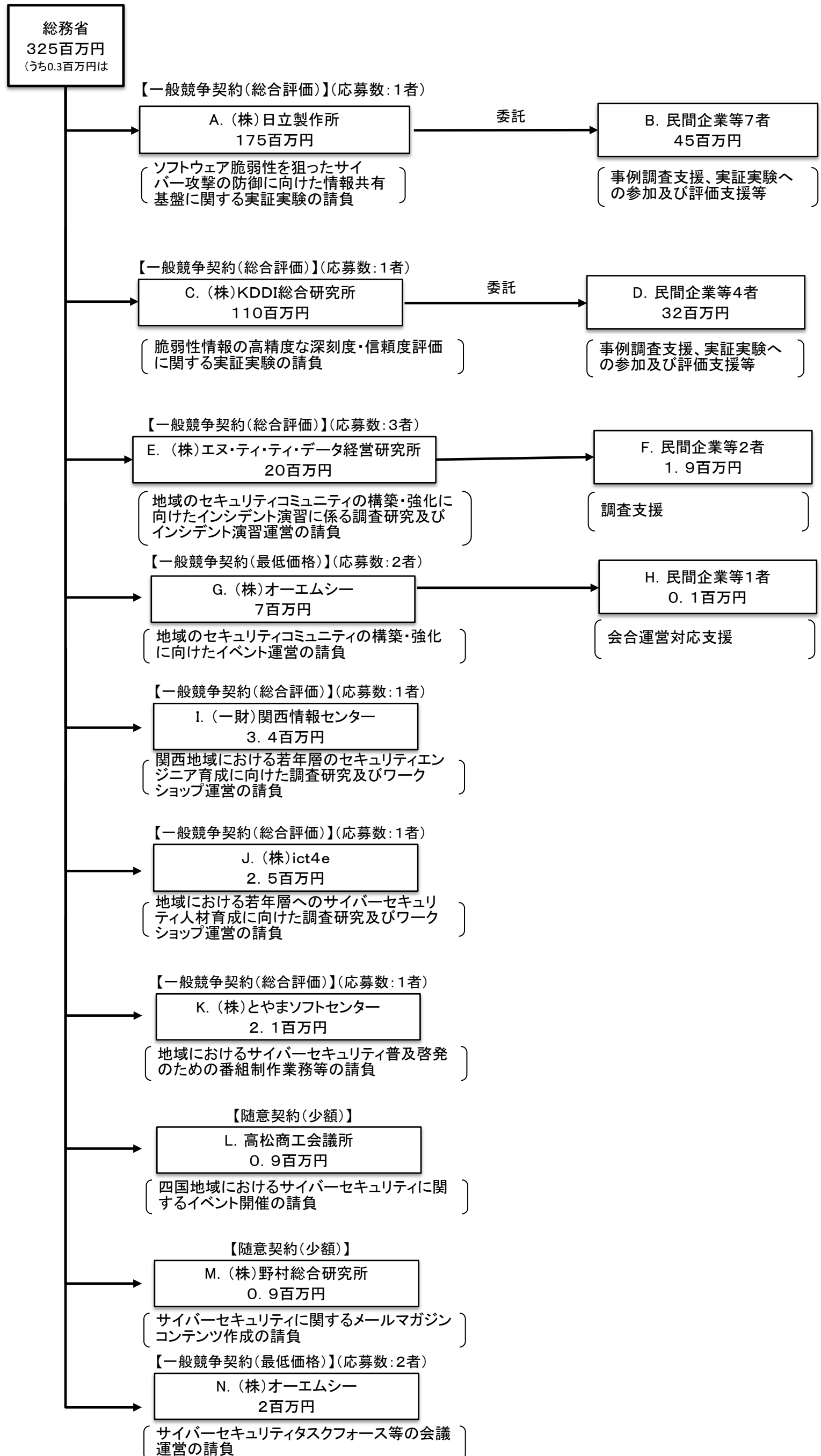
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新31-0015			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0011			
令和2年度	総務省 0097			
令和3年度	2021 総務 20 0083			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)日立製作所			B.NRIセキュアテクノロジーズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	ソフトウェア脆弱性を狙ったサイバー攻撃の 防御に向けた情報共有基盤に関する実証 実験	131	業務費	事例調査支援、あるべき姿の検討支援、ガ イドラインの策定支援	15
	外部委託費	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	15	-	-	-
	外部委託費	NTTテクノクロス(株)	4	-	-	-
	外部委託費	(株)コア	3	-	-	-
	外部委託費	SCSK Minoriソリューションズ(株)	3	-	-	-
	外部委託費	(株)セキュアブレイン	4	-	-	-
	外部委託費	(一社)ICT-ISAC	13	-	-	-
	外部委託費	東京電機大学	2	-	-	-
計		175	計		15	
	C.(株)KDDI総合研究所			D.(株)国際電気通信基礎技術研究所		
業務費	脆弱性情報の高精度な深刻度・信頼度評価 に関する実証実験	78	業務費	調査支援、分析作業支援	13	
外部委託費	(株)国際電気通信基礎技術研究所	13	-	-	-	
外部委託費	(株)構造計画研究所	9	-	-	-	
外部委託費	KDDI デジタルセキュリティ(株)	6	-	-	-	
外部委託費	(株)aoilabo	4	-	-	-	
計		110	計		13	
	E.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			F.(株)サーベイリサーチセンター		
業務費	地域のセキュリティコミュニティの構築・強化 に向けたインシデント演習に係る調査研究	18	業務費	調査支援	1.5	
外部委託費	(株)サーベイリサーチセンター	1.5	-	-	-	
外部委託費	(株)コプロシステム	0.4	-	-	-	
計		19.9	計		1.5	
	G.(株)オーエムシー			H.(一社)LOCAL		
業務費	地域のセキュリティコミュニティの構築・強化 に向けたイベント運営	6.9	業務費	会合運営対応支援	0.1	
外部委託費	一般社団法人LOCAL	0.1	-	-	-	
計		7	計		0.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	ソフトウェア脆弱性を狙ったサイバー攻撃の防御に向けた情報共有基盤に関する実証実験	175	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	事例調査支援、あるべき姿の検討支援、ガイドラインの策定支援	15	その他	-	--	
2	一般社団法人ICT-ISAC	5010405014647	実証実験運用作業支援、検討会の運営実施支援	13	その他	-	--	
3	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	実証実験評価支援	4	その他	-	--	
4	株式会社セキュアブレイン	3010001090029	実証実験における実証用データの提供	4	その他	-	--	
5	SCSK Minoriproソリューションズ株式会社	7011101060388	実証実験評価支援	3	その他	-	--	
6	株式会社コア	4010901003823	実証実験評価支援	3	その他	-	--	
7	学校法人東京電機大学	3011805002185	仕様検討支援	2	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	脆弱性情報の高精度な深刻度・信頼度評価に関する実証実験	110	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	3130001036705	調査支援、分析作業支援	13	その他	-	--	
2	株式会社構造計画研究所	7011201001655	調査支援、評価作業支援	9	その他	-	--	
3	KDDI デジタルセキュリティ株式会社	1010001189822	事例調査支援	6	その他	-	--	
4	株式会社aoilabo	3160001021588	データ分析検討支援	4	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地域のセキュリティコミュニティの構築・強化に向けたインシデント演習に係る調査研究及びインシデント演習運営の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	調査支援	1.5	その他	-	--	
2	株式会社コプロシステム	5010701014838	会合運営対応支援	0.4	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	地域のセキュリティコミュニティの構築・強化に向けたイベント運営	6.9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人LOCAL	8430005005381	会合運営対応支援口	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(一財)関西情報センター			J.(株)ict4e		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	関西地域における若年層のセキュリティエンジニア育成に向けた調査研究及びワークショップ運営	3.4	業務費	地域における若年層へのサイバーセキュリティ人材育成に向けた調査研究及びワークショップ運営	2.5
	計		3.4	計		2.5
	K.(株)とやまソフトセンター			L.高松商工会議所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	地域におけるサイバーセキュリティ普及啓発のための番組制作業務等	2.1	業務費	四国地域におけるサイバーセキュリティに関するイベント開催	0.9
	計		2.1	計		0.9
	M.(株)野村総合研究所			N.(株)オーエムシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	サイバーセキュリティに関するメールマガジンコンテンツ作成	0.9	業務費	サイバーセキュリティタスクフォース等の会議運営の請負	2
	計		0.9	計		2

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人関西情報センター	5120005015290	関西地域における若年層のセキュリティエンジニア育成に向けた調査研究及びワークショップ運営	3.4	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ict4e	2210001015387	地域における若年層へのサイバーセキュリティ人材育成に向けた調査研究及びワークショップ運営	2.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社とやまソフトセンター	5230001003692	地域におけるサイバーセキュリティ普及啓発のための番組制作業務等	2.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高松商工会議所	7470005001064	四国地域におけるサイバーセキュリティに関するイベント開催	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	サイバーセキュリティに関するメールマガジンコンテンツ作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	サイバーセキュリティタスクフォース等の会議運営の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	3	68.2%	-